

特別区消防団運営委員会への諮問事項について

1 諮問事項

「変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか」

2 諮問の趣旨

特別区消防団は地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところです。

さらに、昨年(令和5)は、関東大震災から100年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要があります。

一方で、特別区においては、人口が2035年ごろに減少に転じ、2050年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、DXの進展によりテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところです。

このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問するものです。

3 審議期間

諮問日から令和7年3月まで（1年8か月）（審議回数：令和5年度1回、令和6年度2回 計3回）

4 課題と検討事項

入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について、区の地域特性や消防団の現況（構成等）を踏まえ検討する。

最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について検討する。

消防力維持のため、計画的な人材育成方策について検討する。

地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について検討する。

消防団員へのアンケート結果を踏まえて検討を実施する

5 答申の方向性

- ① 団活動によりやりがいを持てる方策の検討
 - ・やりがいを感じる活動や各世代等でやりがいに違いがあるかなどを検討
 - ・検討結果に基づき、やりがいを持てる方策内容を検討
- ② 資格取得講座の拡充等の検討
 - ・既存講座の拡充等や消防団活動において必要な資格等について検討
 - ・多様な職業等からなる消防団の特性を活かした団員から団員への講話や研修の検討
- ③ 多様な主体との協働による地域密着型の各種講習や教養講座の検討
 - ・各地域に根付いている企業や官公庁、消防団協力事業所等と連携した講習や講座、ワークショップの発掘

- ① 災害への出場命令や、団員間の情報伝達のあり方の検討
 - ・MCA無線に代わる無線機への更新や配置人員の見直し、無線関係機器の統合による利便性の向上
 - ・電話や緊急情報伝達システムに代わる出場指令手段の導入など
- ② 消防団事務の効率化が可能なタブレットを活用したシステムの検討
 - ・現行整備されているタブレット端末の更新に合わせた新たなアプリやシステムの導入など
- ③ 各種資機材の更新に合わせた仕様変更等の検討
 - ・環境に配慮した装備資機材の検討や仕様変更による利便性の向上、負担軽減

- ① 経験が浅い消防団員への教育訓練体制や目標、内容の検討
 - ・具体的訓練目標や到達状況の確認の実施（デジタル訓練日誌の導入や目標成果シートの作成）
 - ・団員の活動技術や実績に応じた識別方策の検討
- ② 経験豊富な団員（中核となる団員）による訓練指導體制等の検討
 - ・長年の消防団活動で培った知識や技術を実践的訓練指導への反映（指導マニュアルの作成）
 - ・訓練指導者の研修や体制など制度の検討など
- ③ 操法訓練と実動訓練の実施の目安などの検討
- ④ 訓練効果の確認方策について検討

- ① 積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法の検討
 - ・消防団員が災害活動に従事する意識向上のための方策について
 - ・区や関係団体と連携した、消防団活動の新たな認知度向上方策の検討
- ② 地域から、より理解と信頼を得る消防団づくりの検討
 - ・地域行事や消防団行事などを通じた、地域住民の消防団活動に対する理解促進方策について
 - ・消防団員が行う総合防災教育等を通じた、将来を見据えた児童・生徒の消防団活動に対する理解促進方策について